

(独) 情報通信研究機構

提案者: 香川県

提案の概要	ネットワーク研究本部(光ネットワーク研究所、ワイヤレスネットワーク研究所、ネットワークセキュリティ研究所)、ソーシャルICT推進研究センター、社会還元促進部門、産学連携部門、国際推進部門、産業振興部門の移転
検討対象機関の概要	<p>国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT) 業務概要: 情報通信技術及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に実施している。 理事長 坂内正夫(前国立情報学研究所所長)、理事5名、監事2名、常勤職員418名(総合職131名、研究職287名)、非常勤職員567名(事務技術職311名、研究職256名)</p> <p>移転要望: ネットワーク研究本部(光ネットワーク研究所、ワイヤレスネットワーク研究所、ネットワークセキュリティ研究所)、ソーシャルICT 推進研究センター、社会還元促進部門、産学連携部門、国際推進部門、産業振興部門 常勤職員139名(総合職41名、研究職98名)、非常勤職員160名(事務技術職96名、研究職64名) 占有フロア面積: 17,404㎡</p> <p>必要とされる機材・建物の構造: 大規模LSI機能検証用のハードウェアエミュレータや最先端の1万kmの光ファイバ中継伝送特性評価システム等を含む光伝送技術の開発施設が必要。最先端のクリーンルーム及び光通信用半導体デバイス製造装置が整備されている共同利用施設、敷設光ファイバによる規格外の光信号に関するフィールド伝送トライアル実証に不可欠な片道50kmの光ファイバ検証環境が必要。サイバー攻撃に対応するためのインシデント分析環境(サーバー群、オペレーションルーム)が必要。1.5m望遠鏡を備える宇宙光通信設備が必要。開放型研究開発施設として外部の企業も使用するワイヤレステストベッド(無線伝搬試験を行うための大規模なサーバー群や他の無線通信等に影響を与えないためのシールドルーム)、センサネットワークの実証基盤として使用可能なモバイルワイヤレステストベッド(電力、気温・湿度等のセンサ、通信機器及びデータ処理を行うための大規模な計算機)が必要。他の電磁波や無線通信に影響を与えず、さらに影響も受けないように実験を行うための電波暗室等の大型の各種研究用設備が必要。</p> <p>さらに、これらの施設・設備には重量の重い機材が多いため、床耐荷重の高い基準を満たす堅牢な建物が必要であり、巨大な電力消費を支える特別高圧電流の供給、対応する受電設備の整備も必要。また、全国をつなぐ超高速の研究ネットワークが東京(大手町)で集約されて、NICT本部に接続されており、このようなネットワーク環境が必要。建築面積: 20,772㎡、延床面積: 77,185㎡(当該部門・研究所を含む建物全体の建築面積、延床面積)</p> <p>業務内容: ネットワーク技術については、急増する通信量を迅速、高品質、高効率に伝送する新世代ネットワーク技術の研究開発を行っており、高性能な要素技術の融合を行うシステム構成技術に加え、多様なユーザ環境やネットワークサービスを収容するプラットフォーム構成技術等の研究開発を実施している。また、産学官連携により個々の技術を統合したプロトタイプ実装やテストベッドでの実証を行っている。 光ネットワーク技術については、爆発的に増大し続ける通信需要に対して消費電力の増大を抑え信頼性の高いネットワークを実現するため、現在の光ファイバの伝送限界を打破する世界最先端の次世代光ファイバ伝送技術やオール光ネットワーク技術の研究開発を実施している。 ワイヤレスネットワーク技術については、無線ネットワークを柔軟に構成可能とするワイヤレスネットワーク技術、無線機器間ネットワークを確立するブロードバンドワイヤレスネットワーク技術、環境の変化に対して柔軟に対応可能な自律分散ワイヤレスネットワーク技術の研究開発を実施している。当該研究所が所在する横須賀リサーチパーク(YRP)には、NTTドコモ等の無線通信分野の研究開発を行う企業・機関等58機関が立地し、我が国最大の無線通信研究機関の集積地となっており、産学官の連携が進んでいる。 宇宙通信システム技術については、海上から宇宙空間までの広い空間に災害時等にも利用可能なネットワーク環境を展開するため、電波による広域利用可能な衛星通信システム、光による広帯域伝送・地球規模の情報の安全性を実現する衛星通信システム等の研究開発を実施している。 ネットワークセキュリティ技術については、既に一機関では対抗できない日々悪質化するサイバー攻撃に対して、国や重要インフラ機関と密接な連携協力を常時行うことによって、攻撃を地球規模で捉え対抗するための研究開発、最適なセキュリティ機能を自動選択・配備するセキュリティ技術の研究開発、長期に亘り高度な安全性を確保可能な次世代の暗号・認証技術の研究開発を実施している。 その他に、研究開発成果の技術展開・社会還元、委託研究、共同研究等による産学官連携の推進、国際交流や研究開発成果の国際的な展開、情報通信ベンチャー等の事業化促進等を実施している。 協力機関等: 内閣官房、内閣府、総務省、防衛省、文部科学省、国土交通省、警察庁、気象庁、防災研、IPA、JPCERT、NII、JST、JAXA、産総研、TTC、ARIB、東京都港区、横須賀市、NHK放送技術研究所、NTT、KDDI、建設電気技術協会、サンリツオートメーション、日本電気、ノースポートモーター、日立、富士通、三菱総合研究所、矢崎総業、有人宇宙システム、横須賀テレコムリサーチパーク、YRP-IOT、YRP研究開発推進協会の参加企業等(平成27年7月23日現在151会員)、電気通信大学、東京大学、東京工業大学、東京農工大学、一橋大学、首都大学東京、青山学院大学、慶応大学、芝浦工業大学、東京電機大学、東京理科大学、東洋大学、明治大学、早稲田大学、横浜国立大学等 事業規模: 運営費交付金(27,387百万)の内数</p>

<p>評課・検討のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p>① 優秀な研究人材が確保できるか ○ 本県では、県、香川大学等を中心として、全国初の全県的な医療情報ネットワーク「かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)」が平成15年から運用されており、産学官連携による関連実証研究も実施されている。平成23年度には、「かがわ医療福祉総合特区」の指定を受け、産学官が連携して取り組んでいる。 ○ また、民間では、介護事業者向けの業務用携帯端末や高齢者向けの拡大文字表示ソフトの開発など、ICTを活用した福祉関連の業務用機器やサービスの開発に取り組む企業がある。 ○ 香川大学医学部、工学部や産業技術総合研究所四国センターにおいては、光・画像計測の高度化研究を実施している。 ○ この他、四国を統括する国の行政機関や試験研究機関、主要企業の支社・支店の集積をはじめ、教育機関では、香川大学に工学部、徳島文理大学に理工学部、香川高等専門学校には電子情報通信工学系の学科があり、様々な研究開発を実施している。 ○ このように、産学官が連携して情報通信分野に係る研究や利活用に取り組んでおり、情報通信研究の核となる当機構が本県に移転することで、情報通信環境が一層に強化され、優秀な研究人材の確保に繋がるものと考えられる。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な研究人材が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>② 優れた研究環境が確保できるか ○ 本県の気候は年間を通じて比較的温暖で降水量は少なく、年間日照時間は年間上位にある(年間日照時間数の平年値(昭和56年～平成22年)は2053.9時間で全国11位)。 ○ 地震・台風などの自然災害が少なく、これに温暖な気候と、都市型インフラの充実などの暮らしやすさが加わり、他地域に比べて安全・安心が確保されている地理的条件が強みとなっている(自然災害被害額 平成24年198百万円で少ない方から全国4位、平成25年977百万円で少ない方から全国5位、震度5以上の地震発生回数は過去30年間で1回のみ)。 ○ 瀬戸内海をはじめ恵まれた自然環境の下、安定的な試験研究が可能であり、海岸沿いから中山間地域まで、様々な環境を有しており、効率的・効果的な試験研究も可能であることから、国の研究機関としての機能は維持できると考える。 ○ 平成25年には、最新のファシリティと万全のセキュリティ対策を施した西日本最大級のデータセンターが立地しており、当該データセンターは、日本全国のシステムやデータのバックアップセンターとしての機能のほか、首都圏で大規模地震が発生した場合のディザスタリカバリの機能も担えることから、本県では当該データセンターを中核に情報通信関連産業の集積を図ることとしている。 ○ 本県の超高速ブロードバンド利用可能世帯は平成26年度で100%となり、今後、整備された超高速ブロードバンド網をフル活用して、地域を活性化させる。 ○ この他、上述のとおり、四国を統括する国の行政機関や試験研究機関、主要企業の支社・支店の集積をはじめ、教育機関では、香川大学に工学部、徳島文理大学に理工学部、香川高等専門学校には電子情報通信工学系の学科があり、様々な研究開発を実施している(再掲)。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な研究環境が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>① 優秀な研究人材の確保 ○ NICTは光ネットワークや無線通信、衛星通信等の情報通信分野における基礎的・基盤的技術の研究開発を行っているが、現在の情報通信技術・システムは多くの分野の要素技術から構成されており、その研究開発や試作等では先端的な研究を行っている企業や大学と連携することが必須であり、近隣のNTT研究開発センター(武蔵野市)、日立製作所中央研究所(国分寺市)、NEC府中事業場(府中市)、富士通研究所(川崎市)、東大、東工大、慶大、早大、電通大、首都大学東京、横浜国立大学、東洋大学、芝浦工業大学等と共同研究を行っている。NICTが移転することによりこれらの産学と迅速かつ効果的な連携ができなければ、研究能力を確保できなくなる。</p> <p>○ NICTは、産学官連携の拠点として多くの大学や企業の研究者等を受け入れて共同研究等を実施しており(ネットワーク分野における共同研究機関・企業等の所在地は東京都43%、関東地方67%)、移転により優秀な研究人材が流出し、新たに確保できなければ、研究開発の実施に大きな支障が生じる。さらに、NICTの研究者がこれらの大学において学生の指導も行っているため、移転により我が国のICT人材の育成にも支障が生じるおそれがある。</p> <p>○ また、ワイヤレスネットワークの研究開発においても、世界的に熾烈な開発競争が行われている5G(第5世代携帯電話)等の次世代移動通信システムについて、我が国の優位性を確保するため、ワイヤレスネットワーク研究所を中核として、NTTドコモR&Dセンター(横須賀市)、NTT未来ねっと研究所(横須賀市)、KDDI研究所(ふじみ野市(埼玉県))、NEC府中事業場(府中市)、富士通研究所(川崎市)、日立製作所中央研究所(国分寺市)や東京大学、東京工業大学、電気通信大学、早稲田大学、慶応大学等の無線通信分野の先端的な研究機関と産学官の研究能力を結集して対抗していく必要がある。</p> <p>② 優れた研究環境の確保 ○ ①で述べたとおり、NICTでは光ネットワークや無線通信、衛星通信等の情報通信分野における基礎的・基盤的技術の研究開発を行っているが、現在の情報通信技術・システムは多くの分野の要素技術から構成されており、その研究開発や試作等は先端的な研究を行っている企業や大学、精密な機器、装置を製造できる工場と連携しながら行ってきたところ。移転により、これまで行ってきた産学との迅速かつ効果的な連携ができなければ、研究能力を確保できなくなる。</p> <p>○ ワイヤレスネットワーク研究所が所在する横須賀リサーチパーク(YRP)は、三浦半島の先端にあり、電波環境として都市雑音が少ない良好な環境にあり、また、他の無線局への妨害を与える可能性が低いことから、無線局免許(実験試験局等)を容易に受けることが可能であり、ワイヤレス関連の研究開発を実施する上で重要な環境を有している。</p> <p>○ さらに、YRPは、横須賀市等が計画し、計画段階を含めれば30年ほどの歳月をかけて整備してきたもので、NTTドコモ等の無線通信分野の研究開発を行う企業・機関等58機関が立地し、我が国最大の無線通信研究機関の集積地となっており、産学官の連携が進んでいる。NICTが移転することにより、このような産学と迅速かつ効果的な連携が広範にできなければ、5GやWi-SUN等のワイヤレス分野で激しい国際競争を行っている中で、研究能力を確保できなくなる。</p> <p>○ 全国の主要な研究拠点と海外の研究拠点をつなぐ超高速の研究ネットワークが東京(大手町)で集約され本部のある小金井と接続されて国内外の研究機関と連携した研究開発・実証実験の効率的な運営を行っているが、移転によって、ネットワーク分野の研究開発が困難になるとともに、効率的な研究ネットワークの運営もできなくなる。</p>

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
	<p>③ 研究資金が確保できるか</p> <p>○ 提案対象機関の具体的な研究資金や調達方法が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>④ 研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか</p> <p>○ 本県の面積は1,876.58km²(全国比0.5%)と全国で最も小さいながら、可住面積比率(全国10位)、人口密度(全国11位)と高くなっており、コンパクトな県土のなか、国の行政機関や教育機関、試験研究機関、主要企業の支社・支店等が集積しており、連携を取りやすい環境にある。</p> <p>○ 本県は西日本最大級のデータセンターを有しており、当該機関を本県に移転することで、光ネットワークやネットワークセキュリティ等の研究分野において、当該データセンターを実証フィールドとして活用し、首都圏との伝送容量を飛躍的に向上させる研究開発やサーバーセキュリティ等の研究開発を行うことが可能である。</p> <p>○ 県、教育機関、試験研究機関、県内企業等が連携し、本県の情報通信分野の先進県としての地位を確立するとともに、新たな研究機関や関連企業の誘致を呼び込み、「情報通信関連クラスター」をめざす。</p> <p>○ また、本県が全国初の全県的な医療情報ネットワークを生かした事業の新たな展開と医療・福祉関連分野の育成にも効果を発揮するものと期待している。</p>	<p>(東京都)</p> <p>・主な研究機関・大学</p> <p>NTT武蔵野研究開発センタ(武蔵野市)、NEC府中事業場(府中市)、日立製作所中央研究所(国分寺市)、情報・システム研究機構、宇宙航空研究開発機構、産業技術総合研究所、日本放送協会放送技術研究所、東京大学、東京工業大学、東京農工大学、電気通信大学、お茶の水女子大学、首都大学東京、早稲田大学、東京理科大学、東海大学、中央大学、東京電機大学、青山学院大学、芝浦工業大学、学習院大学、工学院大学、帝京大学、明治大学等</p> <p>(神奈川県)</p> <p>・主な研究機関・大学</p> <p>NEC中央研究所(川崎市)、NEC相模原事業場(相模原市)、NTTドコモR&Dセンタ(横須賀市)、NTT横須賀研究開発センタ(横須賀市)、NTT厚木研究開発センタ(厚木市)、東芝生産技術センター(横浜市)、東芝研究開発センター(川崎市)、日立製作所横浜研究所(横浜市)、富士通研究所(川崎市)、三菱電機情報技術総合研究所(鎌倉市)、三菱電機デザイン研究所(鎌倉市)、海洋研究開発機構、横浜国立大学、慶應義塾大</p> <p>③ 研究資金の確保</p> <p>○ 建物は重量の重い機材に耐える床耐荷重の基準や耐震基準を満たす堅牢なものが必要であり、その建設費は莫大(小金井本部は建物のみで200億円以上)であり、研究設備も光通信用半導体デバイス製造装置及び最先端クリーンルームで構成される共同利用施設、世界最高精度を誇る宇宙光通信設備等の非常に高額な建設費用がかかるものが多く、毎年削減されてきている運営費交付金を研究資金として研究開発を行っている中、NICTでは負担困難である。</p> <p>④ 研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保</p> <p>○ NICTの最先端研究施設は、多くの大学や企業の研究者等を受け入れて共同研究等を実施して研究成果を創出している。NICTの移転により、共同利用施設も十分に活用されなくなり、産学官の研究者や技術者の共同開発に支障を生じ、我が国の情報通信産業の国際競争力に悪影響を与える。(ネットワーク分野における共同研究機関・企業等の所在地は東京都43%、関東地方67%)</p> <p>○ なお、NICTが行うネットワーク研究は、現行のネットワーク構成を抜本的に変える将来の新しい技術等を実証しており、システム変更を伴う試行錯誤の繰返しが必要と見られるため、データセンター等の商用ネットワークではなく、自らが保有するネットワークを用いて研究開発を行う必要がある。</p> <p>○ また、ネットワークセキュリティ分野における基礎的・基盤的技術の研究開発には、サイバー攻撃の情報を幅広く集めることが必要であり、またその検証には研究成果を横展開することが必要であることから、一社一団体で対応できず、関連団体(企業、政府関係機関)との幅広い連携が必須であるが、このような関連団体の多くは関東地方に存在している。</p> <p>特に、昨今の標的型攻撃は特定の機関を狙ったものであり、その対策のためには攻撃されると大きな被害となる機関(公的機関、重要インフラ等の公共機関、社会的影響の大きい大企業)との連携が必須であるが、そのような機関は大半が関東地方に存在している。</p>

<p>評課・検討のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究成果活用への確保・向上</p>	<p>① 産学官連携をしやすい体制が確保されるか。 ○ 平成4年5月には、県内の産・学・官が、相互に連携・協力して、県全体の情報化を推進することにより、豊かで住み良い、活力のある香川の創造を図ることを目的として「かがわ情報化推進協議会」を設立し、地域情報化に関する普及啓発事業、調査研究事業、情報交流・情報提供事業に取り組んでいる。 ○ 先述のデータセンターを実証フィールドとして活用し、首都圏との伝送容量を飛躍的に向上させる研究開発やサーバーセキュリティ等の研究開発を行うことが可能である。 ○ K-MIX事業については、産学官連携したレギュラトリーサイエンスの成果であり、今後、一層の強化に取り組むところである。 ○ また、本県には、子どもから大人まで全ての方が情報通信技術(ICT)を活用できる参加体験型施設の「情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)」があり、自由に最先端の機器を体験したり、ICTの基礎知識から専門性の高い技術の習得を目指すバラエティ豊かな講座やイベントを実施するなど、IT普及・交流の拠点となっている。 ○ これらの研究環境や連携実績もことから、情報通信研究の核となる情報研究機構が本県に移転することで、産学官連携はより一層強化されるものと考ええる。</p> <p>② 政策への反映を目的とした研究(レギュラトリーサイエンス等)について、行政との連携が確保できるか ○ 本県では、国に先駆けて検討を開始し、平成25年7月に「香川県産業成長戦略」を策定し、戦略的な産業振興などにより経済の活性化と雇用の拡大を図り、人口の社会増減をプラスに回復させることを目指してきた。 ○ 今般、「かがわ人口ビジョン」を踏まえ、「かがわ創生総合戦略」を策定し、今後、「人口減少抑制戦略」、「人口減少社会適応戦略」の2つの戦略のもと、より一層、人口減少の克服と地域活力の向上対策に重点的に取り組むこととしている。 ○ 「人口減少抑制戦略」において、「企業の本社機能や、国及び独立行政法人等の研究機関・研修所などの政府関係機関の地方移転など、東京一極集中の是正に向けた取組みを進める。」と積極的に誘致に取り組むことを明記することとしている。 ○ 具体的な施策として、「あらゆる分野におけるIT化の推進」を掲げ、観光やにぎわいづくり、防災などに不可欠な情報通信基盤であるWi-Fiの整備促進、県や市町における行政運営の効率化に資するクラウドサービスの利用拡大など、ITが距離や時間等の制約を克服し、地域が直面するさまざまな課題の解決を可能とする有効な手段であるとの認識のもと、ITを活用して、保健・医療・介護、教育、防災、観光、農業などあらゆる分野の発展を目指すこととしており、今回の地方への移転により、本県の情報通信分野の一層の充実・強化につなげることはもとより、日本における情報通信研究の一大拠点に発展させることをめざす。</p>	<p>① 産学官連携をしやすい体制の確保 ○ NICTでは光ネットワークや無線通信、衛星通信等の情報通信分野における基礎的・基盤的技術の研究開発を行っているが、現在の情報通信技術・システムは多くの分野の要素技術から構成されており、その研究開発や試作等は先端的な研究を行っている企業や大学、精密な機器、装置を製造できる工場と連携しながら行ってきたところ。移転により、これまで行ってきた産学との迅速かつ効果的な連携ができなければ、研究能力を確保できなくなる。</p> <p>○ また、ネットワークセキュリティの研究開発の検証には研究成果を横展開することが必要であることから、一社一団体で対応できず、関連団体(企業、政府関係機関)との幅広い連携が必須であるが、このような関連団体の多くは関東地方に存在する。したがって、外国からのサイバー攻撃が急増する中で、移転による連携の遅れが原因で被害の拡大等が懸念される。</p> <p>○ ワイヤレスネットワーク研究所が所在する横須賀リサーチパーク(YRP)には、NTTドコモ等の無線通信分野の研究開発を行う企業・機関等58機関が立地し、我が国最大の無線通信研究機関の集積地となっており、YRP研究開発推進協会(会員企業等は平成27年7月23日現在151者)におけるワイヤレススマートユーティリティネットワーク利用促進協議会やブロードバンドワイヤレスフォーラムの設立等の産学官の連携が進んでいる。NICTが移転することにより、このような産学と迅速かつ効果的な連携ができなければ、我が国における研究成果の活用が停滞するおそれがある。 ワイヤレスネットワーク研究所では、携帯電話等の研究開発において検証試験が可能なワイヤレステストベッドを一般開放しており、携帯電話事業者等が使用して開発を行っている。ワイヤレスネットワーク研究所の先端的な研究成果は通信事業者、通信機器メーカーを中心に多くの企業に技術移転している。これらの携帯電話事業者、通信機器メーカー等の先端的な研究開発拠点は関東地方が多いため、移転することにより、民間企業への技術移転が停滞することが考えられ、5GやWi-SUN等の激しい国際競争を行っているワイヤレス分野で我が国技術が国際市場を失うおそれがある。</p> <p>② 行政との連携の確保 ○ NICTの研究成果は総務省情報通信審議会や民間標準化団体をはじめとする各種会合等を通して広く展開され、ICT分野における技術戦略の検討や標準化の審議において不可欠なものである。技術進歩の速いICT分野において迅速な標準化により国際競争に対抗していくためには、総務省、標準化団体、関連学会等において、NICTは中立的な立場で関係者間の難しい利害調整や取りまとめ役を期待される場合も多く、関係者と迅速に対面で折衝等が行える立地にあることが必要である。</p> <p>○ サイバーセキュリティ対策では、研究活動に伴い得られるサイバー攻撃の情報の内閣官房(NISC)、総務省への逐次提供、官公庁等へのサイバー攻撃への実践的防御演習の実施における総務省との連携、東京における政府関係機関の対策会合等での対応等、NICTは政府のセキュリティ対策において重要な役割を担っている。これらの関係機関との迅速かつ緊密な連携に支障が生じると、セキュリティ技術の研究開発の遅れや我が国へのサイバー攻撃の分析・対策の遅れによる甚大な被害も懸念され、国の危機管理上も問題が大きい。</p>

<p>評課・検討のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>地域の産業等への波及効果</p>	<p>① なぜその地域か</p> <p>○ 今般、本県の美しい自然とICTを利用した全県的な遠隔医療ネットワークの導入など、情報通信分野の先進的な取組みが評価され、2016年サミット(伊勢志摩サミット)にあわせて開催される情報通信相会合が香川県高松市に決定した。</p> <p>○ 今回、四国で初めて、サミット関係閣僚会合が開催されることとなり、本県のみならず、四国全体の観光をはじめ経済効果や知名度の向上などが期待でき、広く地方創生の観点からもこれを契機に、情報通信分野の集積・発展、観光振興や地域経済への波及など、地域の活性化が図られることを期待するとともに、瀬戸内地域に人を呼び込み、人々の交流を増やしていく契機となるよう、官民挙げて積極的に取り組んでいくこととしている。</p> <p>○ 本県の気候は年間を通じて比較的温暖で降水量は少なく、年間日照時間は年間上位にある(年間日照時間数の平均値(昭和56年～平成22年)は2053.9時間で全国11位)。(再掲)</p> <p>○ また、地震・台風などの自然災害が少なく、これに温暖な気候と、都市型インフラの充実などの暮らしやすさが加わり、他地域に比べて安全・安心が確保されている地理的条件が強みとなっている(自然災害被害額平成24年198百万円で少ない方から全国4位、平成25年977百万円で少ない方から全国5位、震度5強以上の地震発生回数は過去30年間で1回のみ)。(再掲)</p> <p>○ このため、平成25年には、最新のファシリティと万全のセキュリティ対策を施した西日本最大級のデータセンターが立地しており、当該データセンターは、日本全国のシステムやデータのバックアップセンターとしての機能のほか、首都圏で大規模地震が発生した場合のディザスタリカバリの機能も担えることから、本県では当該データセンターを中核に情報通信関連産業の集積を図ることとしている。(再掲)</p> <p>○ 本県の超高速ブロードバンド利用可能世帯は平成26年度で100%となり、今後、整備された超高速ブロードバンド網をフル活用して、地域を活性化させる(再掲)。</p> <p>② 強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか</p> <p>○ 本県は恵まれた自然環境の下、安定的な試験研究が可能であり、海岸沿いから中山間地域まで、様々な環境を有しており、効率的・効果的な試験研究も可能であることから、国の研究機関としての機能は維持できると考える(再掲)。</p> <p>○ 当該機関は東京都小金井市、神奈川県横須賀市に立地しているが、本県は西日本最大級のデータセンターを有しており、当該機関を本県に移転することで、光ネットワークやネットワークセキュリティ等の研究分野において、当該データセンターを実証フィールドとして活用し、首都圏との伝送容量を飛躍的に向上させる研究開発やサーバーセキュリティ等の研究開発を行うことが可能である(再掲)。</p> <p>○ 県、教育機関、試験研究機関、県内企業が連携し、本県の情報通信分野の先進県としての地位を確立するとともに、新たな研究機関や関連企業の誘致を呼び込み、「情報通信関連クラスター」をめざす(再掲)。</p> <p>○ また、本県が全国初の全県的な医療情報ネットワークを生かした事業の新たな展開と医療・福祉関連分野の育成にも効果を発揮するものと期待している(再掲)。</p>	<p>① なぜその地域か</p> <p>○NICTは光ネットワークや無線通信、衛星通信等の情報通信分野における基礎的・基盤的技術の研究開発を行っているが、現在の情報通信技術・システムは多くの分野の要素技術から構成されており、その研究開発や試作等では先端的な研究を行っている企業や大学と連携することが必須であり、近隣のNEC、NTT、日立、富士通、東京大学等と共同研究を行っている。NICTはこのようなICT分野の先端技術の研究開発・実用化の中核を担っていることから、移転により我が国のICT産業の技術ポテンシャルの低下が懸念される。また、本部が所在する小金井市は、都市の電波雑音が比較的少なく、良好な研究環境にあり、周辺にICTの研究に関係する企業・機関が多く存在している。</p> <p>② 強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか</p> <p>○横須賀リサーチパーク(YRP)には、NTTドコモ等の無線通信分野の研究開発を行う企業・機関等58機関が立地し、我が国最大の無線通信研究機関の集積地となっており、YRP研究開発推進協会(会員企業等は平成27年7月23日現在151者)におけるワイヤレススマートユティリティネットワーク利用促進協議会やブロードバンドワイヤレスフォーラムの設立等の産学官の連携が進んでいる。NICTは協議会、フォーラムの活動を主導するとともにYRPにおいてワイヤレス分野の研究開発の中核を担っており、移転により将来のワイヤレス産業の発展に向けた波及効果が期待できなくなる。</p> <p>移転先で無線通信分野の先端的な研究機関とこれらのような連携ができなければ研究成果を創出できず、地域への波及効果は期待できない。</p> <p>(YRP研究開発推進協会で活動する主な会員)</p> <p>アルプス電気、インテル、NECエンジニアリング、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、沖電気工業、神奈川県、キャン、協和エクシオ、KDDI、京浜急行電鉄、シャープ、情報通信技術委員会、情報通信ネットワーク産業協会、ソニー、ソフトバンク、大成建設、大日本印刷、TDK、テレコムエンジニアリングセンター、テレビ朝日、デンソー、電波産業会、電力中央研究所、東芝、東陽テクニカ、トヨタ自動車、トランスコスモス、日産自動車、日新火災海上保険、日本コムシス、日本政策投資銀行、日本電気、日本電信電話、日本放送協会、日本ITU協会、日本ケーブルテレビ連盟、日本無線、ノキアソリューションズ&ネットワークス、野村総合研究所、パナソニック、日立製作所、富士通、富士ゼロックス、富士電機、古川電気工業、ポルボテックロロジー・ジャパン、本田技術研究所、マスプロ電工、三菱重工業、三菱電機、村田製作所、矢崎総業、横須賀市等 151会員(平成27年7月23日現在)</p> <p>○なお、NICTが行うネットワーク研究は、現行のネットワーク構成を抜本的に変える将来の新しい技術等を実証しており、システム変更を伴う試行錯誤の繰返しは欠かせないため、データセンター等の商用ネットワークではなく、自らが保有するネットワークを用いて研究開発を行う必要がある。</p>

<p>評課・検討のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>運営の効率の確保</p>	<p>○ 本県への移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化したり、国全体としての機能が低下することは想定しにくく、仮に首都圏との連絡調整業務等があったとしても、アクセスが充実しているため、支障なく対応できると考える。 ○ 本県に移転する必要性・効果は非常に大きく、国としての機能は維持されることはもとより、運用いかによってはむしろ向上することが期待できると考える。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な業務運営（関係者との連絡・協議の場所、頻度等）が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>○これまで他の先端的な研究機関・大学・関係省庁等との間で、普段から密接に連携し、産学官で研究分担や研究施設の相互利用を行い研究開発業務を効率的に遂行してきたが、そうした先端的な研究開発を行っている機関の多くが関東地方に所在しており、移転により連携に困難が生じ、効率的な研究運営に支障が出るおそれがある。（ネットワーク分野における共同研究機関・企業等の所在地は東京都43%、関東地方67%） また、現在の情報通信技術やシステムは多くの分野の要素技術から構成されており、その研究開発や実用化のためには産学官の多様な研究機関、メーカ等の連携、共同研究が不可欠であるが、移転によりそれらの研究者の移動コスト、時間コスト、共同研究における開発中の部品他機関への輸送コスト等の多大なコストが新たに発生する。 ○全国の主要な研究拠点と海外の研究拠点をつなぐ超高速の研究ネットワークが東京（大手町）で集約され本部のある小金井と接続されて国内外の研究機関と連携した研究開発・実証実験の効率的な運営を行っているが、移転によって、ネットワーク分野の研究開発が困難になるとともに、効率的な研究ネットワークの運営もできなくなる。 ○ICT分野の研究開発を行う上で、海外機関との研究協力を進めることが必要不可欠であり、NICTでは、現在海外25ヶ国94機関との研究協力協定を締結して、東京に所在する各国大使館や海外機関事務所とも密に連絡を取りながら、研究会の開催等を通じて活発に国際的な研究連携を推進するとともに、海外の研究機関の長や幹部、外国政府要人等の訪問を受け、研究連携に関する協力関係の構築や意見交換を行っている。移転により外国の研究機関の関係者にとってもNICTとの交流に要する費用的・時間的負担が増大するとともに、大使館や海外機関事務所も地理的に遠くなると、国際連携業務の効果的な推進に支障が出る。</p>
<p>条件整備</p>	<p>① 施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか ○ 本県においては、高松市のほか、県内に所在する複数の誘致先を提案しており、当機構の意向に応じて調整が可能である。 ② 国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか（地方としてどのような条件整備の工夫ができるか） ○ 施設整備については事業規模が不透明なため、国からの要望を踏まえて検討する。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な移転規模・費用が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。 ③職員の生活環境・住環境が確保されているか ○ 職員の居住環境の確保については、県所有の遊休宿舍や廃止決定され処分予定の国家公務員宿舍が多数あり、その土地・施設の利活用を検討する。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な移転規模・人員が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>① 施設確保・組織運営に当たっての留意点 ② 国・独立行政法人の組織・費用 ○大規模LSI機能検証用ハードウェアエミュレータや最先端の1万kmの光ファイバ中継伝送特性評価システム等を含む光伝送技術開発施設、最先端のクリーンルーム及び光通信半導体デバイス製造装置が整備されている共同利用施設、敷設光ファイバによる規格外の光信号に関するフィールド伝送トリアル実証に不可欠な片道50kmの光ファイバ検証環境、1.5m望遠鏡を備える宇宙光通信設備、サイバー攻撃対策を研究するインシデント分析環境（サーバー群、オペレーションルーム）の移転は極めて困難である。 ○電波の関係する研究開発には他の電磁波や無線通信からの影響を受けない特殊な部屋（電波暗室）が不可欠である。装置のみの移転は不可能で、電波暗室が入る建物自体を新たに建設することが必要である。 電波暗室の特性は個々の電波暗室で全て異なり、現在の電波暗室におけるこれまでのデータとノウハウの活用及び精度確保の観点からその移転は極めて困難である。 ○既存設備の解体・梱包・運送及び移転先における開梱・設置・調整にかかる期間、当該設備を使用する研究を実施できなくなり、その間に国際的な競争の相手先が研究を進捗させることで不利益が生じる。特に設置場所の環境条件に応じ、適切な運用パラメータを探索・設定する必要のある精密実験機器においては、移転先における調整に長期間(数ヶ月～年単位)を要する。</p>

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
		<p>○開放型研究開発施設として外部の企業も使用するワイヤレステストベッド(無線伝搬試験を行うための大規模なサーバー群や他の無線通信等に影響を与えないためのシールドルーム)、センサネットワークの実証基盤として使用可能なモバイルワイヤレステストベッド(電力、気温・湿度等のセンサ、通信機器及びデータ処理を行うための大規模な計算機)の移転が必要である。</p> <p>○また、重量の重い高額な研究設備・研究機器を安全に収容するため床耐荷重の基準や耐震基準を満たす堅牢な建物(小金井本部のみでも200億円以上)が必要であり、ワイヤレス関連の研究開発を実施する上では、都市雑音が少なく良好な電波環境であることが必要であるとともに、周辺に住宅や研究施設等があると、その電子機器への影響が懸念されるため適当ではない。</p> <p>○NICTはYRPIにビルを区分所有し、その売却は困難であり、多額の無駄な経常経費が発生する。</p> <p>③ 職員の生活環境・住環境の確保 ○NICTの移転に伴い、NICT職員の移転費用及び家族を含めた生活環境の確保に加えて、移転困難者の処遇並びに退職者が生じた場合、高い研究水準を有する研究者等の確保が必要である。また、企業等からの出向者については出向元企業との調整が必要であり、さらに、出向研究者の確保が困難となった場合には、同等の研究水準を有する研究者を新たに確保することが必要である。 また、持ち家がある研究者には生活費の二重負担や単身赴任も必要になり、研究者個人にも厳しい負担を求めることとなる。 さらに、移転後の業務運営においては、日常的な関東圏への出張が生じることが見込まれ、増加する出張旅費の確保が必要である。</p>
その他特記事項		

提案の概要	戦略研究開発領域 地震津波海域観測研究開発センターの移転
検討対象機関の概要	<p>■国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC): 地震津波海域観測研究開発センター(CEAT: R&D Center for Earthquake and Tsunami)</p> <p>1. 職員数 常勤職数計71名(研究職員56名、事務職員15名)、非常勤職員数5名(研究職員4名、事務職員1名)、合計76名</p> <p>2. 必要な施設等 【占有フロア面積】横須賀本部(土地73,809㎡、フロア37,016.72㎡)及び横浜研究所(土地33,389.93㎡、フロア27,512.32㎡)の内数 【必要機材、建屋設備】高性能質量分析計、電子顕微鏡等の実験機材</p> <p>3. 研究実績等 【主な研究の名称及び概要】 最新の海域観測技術を駆使して地震・津波発生の実態像を明らかにし、地震津波災害の軽減に貢献するための様々な観測データや研究成果を社会に発信することを目的とする。このため、センターの中に海底観測技術開発グループ、地震津波予測研究グループ、地震発生帯モニタリング研究グループ、海域断層情報総合評価グループ、プレート構造研究グループ、広域地震活動観測研究グループ、海底地質・地球物理観測研究グループ、及びそれらを支え推進する企画調整グループを設け、研究開発に取り組んでいる。(参考: http://www.jamstec.go.jp/ceat/j/)</p> <p>【共同研究及び機関間連携】 (共同研究) 国立大学法人東北大学、国立大学法人東北大学大学院理学研究科・災害科学国際研究所、国立大学法人九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、国立大学法人名古屋大学、国立大学法人神戸大学大学院工学研究科、国立大学法人神戸大学大学院工学研究科、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、公益財団法人鉄道総合技術研究所、和歌山県総務部危機管理局総合防災課、株式会社地球科学総合研究所、いであ株式会社、五洋建設株式会社技術研究所 (機関間連携) 国立大学法人九州大学、国立大学法人神戸大学、国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人横浜国立大学、国立大学法人東北大学、国立大学法人高知大学、国立大学法人北海道大学、公立大学法人会津大学、公立大学法人兵庫県立大学、公立大学法人高知工科大学地域連携機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、地方独立行政法人青森県産業技術センター、公益財団法人日本分析センター、防衛省技術研究本部、和歌山県、尾鷲市、室戸ジオパーク推進協議会、中部電力株式会社</p> <p>【事業規模】 377億円(平成27年度当初予算)の内数</p>

<p>評課・検討 のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力 の確保・向 上</p>	<p>① 優秀な研究人材が確保できるか ○ 本県では、南海トラフ地震や大規模な風水害などの危機の発生に備え、ハードとソフトの両面での総合的な対策を計画的に進め、一人ひとりの命を守る地域づくりを目指した取組みを行っている。 ○ 香川大学では、平成20年4月に危機管理研究センター(センター長:白木 渡教授)を設置し、地震・津波等の自然災害等から人々の生命や財産を守り、危機管理に関する学術的・技術的研究開発並びに人材育成を行っており、本県と連携して防災への取組みを積極的に実施している。 ○ 海洋研究開発機構においては、平成18年度から文部科学省の受託研究として「地震・津波観測監視システム(DONET)の構築」プロジェクトに取り組んでおり、紀伊半島から四国沖の海底において、地震・津波観測監視システム(DONET)の開発整備と運用を行うとともに、南海トラフのプレート境界での地震が東日本大震災のように連動して起きる可能性を評価するため、地殻構造調査に基づく観測研究、地震発生シミュレーションによる研究を実施している。 ○ 本県では、昨年6月から、香川大学や四国地方整備局と共同で「DONET勉強会」を開催しており、海洋研究開発機構からは毎回講師を招き、DONETの最新情報を入手し、今後の利活用についても議論している。 ○ この他、四国を統括する国の行政機関や試験研究機関、主要企業の支社・支店の集積をはじめ、教育機関では、香川大学に工学部、徳島文理大学に理工学部、香川高等専門学校があり、様々な研究開発を実施している。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な研究人材が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>② 優れた研究環境が確保できるか ○ 本県の気候は年間を通じて比較的温暖で降水量は少なく、年間日照時間は年間上位にある(年間日照時間数の平年値(昭和56年～平成22年)は2053.9時間で全国11位)。 ○ 地震・台風などの自然災害が少なく、これに温暖な気候と、都市型インフラの充実などの暮らしやすさが加わり、他地域に比べて安全・安心が確保されている地理的条件が強みとなっている(自然災害被害額 平成24年198百万円で少ない方から全国4位、平成25年977百万円で少ない方から全国5位、震度5強以上の地震発生回数は過去30年間で1回のみ)。 ○ 瀬戸内海をはじめ恵まれた自然環境の下、安定的な試験研究が可能であり、海岸沿いから中山間地域まで、様々な環境を有しており、効率的・効果的な試験研究も可能であることから、国の研究機関としての機能は維持できると考える。 ○ 平成25年には、最新のファシリティと万全のセキュリティ対策を施した民間企業の西日本最大級のデータセンターが立地している。 ○ この他、四国を統括する国の行政機関や試験研究機関、主要企業の支社・支店の集積をはじめ、教育機関では、香川大学に工学部、徳島文理大学に理工学部、香川高等専門学校があり、様々な研究開発を実施している(再掲)。 ○ 今後、想定される南海トラフ地震に的確に備える研究を行うためには、西日本、さらには災害の少ない本県に立地する利点は大きく、地震の少ない本県の特徴を生かし、防災データセンターをあわせて移転することにより、安定的にデータを管理することが可能である。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な研究環境が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>・海洋機構では、研究船等の研究基盤及びその運用基盤を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。 ・そのため、研究能力を確保・向上する上では、研究基盤と研究部門の連携体制の集約が極めて重要である。 ・地震津波海域観測研究開発センターにおいてもこれらの研究基盤及びその運用基盤を用いて研究開発を実施していることから、同センターの研究開発能力を確保した上で移転を実施するためには、これらも併せて移転又は新設する必要があり、そのためには多額の費用が必要となる。また、移転に必要な期間も長期に及び、研究開発の遅延を招くこととなる。 ・更に、同センターにおいて研究開発を行っている研究者は、関東圏を中心に人的な研究ネットワークを構築しているのみならず、その生活の基盤も関東圏にしていることから、同センターが香川県へ移転した場合、関東圏の他の研究機関への転職を選択する者も少なくないものと考えられ、優秀な人材の流出は海洋機構の研究開発成果の最大化にとって大きな支障となる。</p>

<p>評課・検討のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
	<p>③ 研究資金が確保できるか ◎ 提案対象機関の具体的な研究資金や調達方法が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>④ 研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか ○ 本県の面積は1,876.58km²(全国比0.5%)と全国で最も小さいながら、可住面積比率(全国10位)、人口密度(全国11位)と高くなっており、コンパクトな県土のなか、国の行政機関や教育機関、試験研究機関、主要企業の支社・支店等が集積しており、連携を取りやすい環境にある。 ○ 県、香川大学、海洋研究開発機構が連携し、防災・減災対策に取り組むことにより、本県の防災・減災対策の先進県としての地位を確立するとともに、新たな研究機関や関連企業の誘致を呼び込み、「防災・減災関連クラスター」をめざす。 ○ さらに、防災・減災関連に加え、安心・安全な県として知名度が向上することにより、さらにデータセンター等の情報通信関連産業も誘致可能となる。 ○ 本県の行政との連携はもちろんのこと、既に連携した取組みを開始している、香川大学危機管理研究センターとのより一層の連携が可能であり、民間データセンターを活用し、本機構が行っている地震・津波観測監視システム(DONET)の開発整備や運用事業の一層の推進が期待できる。</p>	
<p>研究成果活用 の確保・向上</p>	<p>① 産学官連携をしやすい体制が確保されるか。 ○ 海洋研究開発機構において、平成18年度から文部科学省の受託研究として「地震・津波観測監視システム(DONET)の構築」プロジェクトに取り組んでおり、紀伊半島から四国沖の海底において、地震・津波観測監視システム(DONET)の開発整備と運用を行うとともに、南海トラフのプレート境界での地震が東日本大震災のように連動して起きる可能性を評価するため、地殻構造調査に基づく観測研究、地震発生シミュレーションによる研究を実施している(再掲)。 ○ DONETからリアルタイムに採取される観測情報の提供を受け、津波の規模や到達予測をいち早く把握し、住民避難のための情報提供ができれば津波による死者数を減らすことが可能となることから、こうした最新の研究成果を、地域の防災・減災対策に活かし、具体的な社会実装に向けた提案・対策案をまとめ、防災・減災対策の推進や被害予測やデータベース構築などを逐次、地方行政のシステムに実装することを検討している。 ○ 本県では、昨年度6月から香川大学や四国地方整備局と共同で「DONET勉強会」を開催しており、海洋研究開発機構からは毎回講師を招き、DONETの最新情報を入手し、連携を図りながら今後の利活用についても議論している(再掲)。 ○ 海洋研究開発機構では、現在、高知県室戸沖に「DONET2」の敷設作業を行っており、今年度中には完成する見込みとのことであり、このDONET2が完成することで南海トラフ地震に関する津波予測の精度が上がるとともに、多方向からの観測が可能となる。 ○ 香川大学では、平成20年4月に危機管理研究センターを設置し、地震・津波等の自然災害及びテロ等の人為災害から人々の生命や財産を守り、危機管理に関する学術的・技術的研究開発並びに人材育成を行っており、本県と連携して防災への取組みを積極的に実施している。(再掲) ○ このように関係機関との連携を図りながら、将来発生が危惧される南海トラフ巨大地震を含めた防災・減災の取組みを進めており、本機構が移転してくることでより一層の連携強化は図れるものと考えている。</p>	<p>・海洋機構では、研究船等の研究基盤及びその運用基盤を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。 ・そのため、有用な研究成果を生み出す上では、研究基盤と研究部門の連携体制の集約が極めて重要である。 ・更に、地震津波海域観測研究開発センターにおいて生み出された研究成果を効果的に活用していく上では、産業界や大学、各府省庁と実際に調整を行う企画部門と緊密に連携を取る必要があるところ、移転により迅速な調整に支障が生じることとなる。</p>

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
	<p>② 政策への反映を目的とした研究(レギュラトリーサイエンス等)について、行政との連携が確保できるか</p> <p>○ 本県では、国に先駆けて検討を開始し、平成25年7月に「香川県産業成長戦略」を策定し、戦略的な産業振興などにより経済の活性化と雇用の拡大を図り、人口の社会増減をプラスに回復させることを目指してきた。</p> <p>○ 今般、「かがわ人口ビジョン」を踏まえ、「かがわ創生総合戦略」を策定し、今後、「人口減少抑制戦略」、「人口減少社会適応戦略」の2つの戦略のもと、より一層、人口減少の克服と地域活力の向上対策に重点的に取り組むこととしている。</p> <p>○ 「人口減少抑制戦略」において、「企業の本社機能や、国及び独立行政法人等の研究機関・研究所などの政府関係機関の地方移転など、東京一極集中の是正に向けた取組みを進める。」と積極的に誘致に取り組むことを明記することとしている。</p> <p>○ 具体的な施策としては、「災害に強いまちづくりの推進」を掲げ、南海トラフ地震・津波や大規模な風水害に対する防災・減災対策を強力に推進することとしており、今回の地方への移転により、本県の地域防災力の一層の充実・強化につなげることはもとより、日本における防災研究の一大研究拠点に発展させ、新たな研究機関や関連企業の誘致を呼び込み「防災・減災関連クラスター」の形成をめざすものである。</p>	
地域の産業等への波及効果	<p>① なぜその地域か</p> <p>1. 本県の強み(特性)との関係</p> <p>○ 本県の気候は年間を通じて比較的温暖で降水量は少なく、年間日照時間は年間上位にある(年間日照時間数の平年値(昭和56年～平成22年)は2053.9時間で全国11位)。(再掲)</p> <p>○ また、地震・台風などの自然災害が少なく、これに温暖な気候と、都市型インフラの充実などの暮らしやすさが加わり、他地域に比べて安全・安心が確保されている地理的条件が強みとなっている(自然災害被害額平成24年198百万円で少ない方から全国4位、平成25年977百万円で少ない方から全国5位、震度5強以上の地震発生回数は過去30年間で1回のみ)。(再掲)</p> <p>○ このため、平成25年には、最新のファシリティと万全のセキュリティ対策を施した民間企業の西日本最大級のデータセンターが立地している。(再掲)</p> <p>○ 海洋研究開発機構が移転されると、本県の災害に対する安全性が一層高まることが予想され、他県からの企業立地の促進にもつながると考えられる。</p> <p>○ 香川大学では、平成20年4月に危機管理研究センターを設置し、地震・津波等の自然災害及びテロ等の人為災害から人々の生命や財産を守り、危機管理に関する学術的・技術的研究開発並びに人材育成を行っており、本県と連携して防災への取組みを積極的に実施している。(再掲)</p>	<p>・海洋機構では、専門性・特殊性等が高い研究機器を数多く運用しており、海洋機構が行う研究開発関係の調達については、受注する企業にも特殊な技術・ノウハウが要求される。そのため、現状においても海洋機構は東京圏に限らず全国各地の企業より研究開発関係の調達を実施しているところであり、移転に伴う当該地域への波及効果は限定的なものと考えられる。</p> <p>・また、研究開発成果の利用や展開は、そもそも特定の地域に限るものではないため、移転に伴う波及効果としては限定的なものと考えられる。</p>

<p>評課・検討 のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
	<p>2. 本県における防災の取組みとの関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県では、南海トラフ地震や大規模な風水害などの危機の発生に備え、ハードとソフトの両面での総合的な対策を計画的に進め、一人ひとりの命を守る地域づくりを目指している。 ○ このため、重点的・集中的に海岸堤防等の地震・津波対策を進めるほか、緊急輸送道路の橋梁、ため池、県有施設などの耐震化や救出・救助用資機材の整備、ソフト面では、広報啓発や防災教育・人材育成、ハザードマップの作成支援、備蓄の充実、関係機関が連携した防災訓練や物資供給訓練の実施、市町や民間企業のBCPの策定支援など充実を図っている。 ○ 危機管理体制の強化として、防災・減災対策連絡協議会等を通じて市町との連携を強めるとともに、地域防災活動の中心となる自主防災組織や消防団の充実強化、自衛隊や四国地方整備局、消防などの防災関係機関や大学、医師会などとの連携強化に取り組んでいる。また、中国・四国ブロック内の連携強化により、広域的災害が発生した際の全国的な支援体制の充実・強化、災害発生時の早期避難を実現するため、防災情報システムなどを充実するとともに各分野における情報伝達体制の充実強化に努め、迅速かつ的確な災害情報の提供を図るなど、周到な防災・減災対策で災害に備えることとしている。 ○ 本県では、昨年3月までに4回にわたって南海トラフ地震等の震度分布や浸水域をはじめ、人的・物的被害等の推計や被害がどのように推移するかを示す被害シナリオなどの地震・津波被害想定を公表してきた。 ○ この被害想定では、南海トラフの最大クラスの地震が発生した場合、地震発生後、直ちに避難すれば、津波による死者数が23分の1に軽減されるなどの減災効果も推計した。 ○ また、この被害想定等を踏まえ、短期集中的に実施する必要がある防災・減災対策を総合的・体系的に定めた具体的な行動計画である「香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画」を、今年度から3年間で着実に実施することとしている。 ○ 香川県国土強靱化地域計画(案)においては、計画の基本目標として、四国の防災拠点としての機能を果たすこととしている。本県には国の現地対策本部が設置される予定の高松サンポート合同庁舎(Ⅱ期工事(南館)については、H27.5着工、H29.7完成予定)をはじめ、航空輸送上重要な空港としての高松空港、陸上自衛隊第14旅団などが存在し、広域連携体制の整備など、四国の防災拠点の機能が求められている。 <p>② 強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県は恵まれた自然環境の下、安定的な試験研究が可能であり、海岸沿いから中山間地域まで、様々な環境を有しており、効率的・効果的な試験研究も可能であることから、国の研究機関としての機能は維持できると考える(再掲)。 ○ 当該機関は神奈川県横須賀市及び横浜市に所在しているが、今後、想定される南海トラフ地震に的確に備える研究を行うためには、西日本、さらには災害の少ない本県に立地する利点は大きく、地震の少ない本県の特性を生かし、防災データセンターをあわせて移転することにより、安定的にデータを管理することが可能である(再掲)。 ○ 県、香川大学、海洋研究開発機構が連携し、防災・減災対策に取り組むことにより、本県の防災・減災対策の先進県としての地位を確立するとともに、新たな研究機関や関連企業の誘致を呼び込み、「防災・減災関連クラスター」をめざす(再掲)。 ○ さらに、防災・減災関連に加え、安心・安全な県として知名度が向上することにより、さらにデータセンター等の情報通信関連産業も誘致可能となる(再掲)。 	

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
運営の効率の確保	<p>○ 本県への移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化したり、国全体としての機能が低下することは想定しにくく、仮に首都圏との連絡調整業務等があったとしても、アクセスが充実しているため、支障なく対応できると考える。</p> <p>○ 現在、海洋研究開発機構が行っている、地震・津波観測監視システム(DONET)の構築、管理など、本県の立地条件を活用することで利便性は向上するとともに、香川大学危機管理センターとの連携、共同研究が可能である。また、利活用については現在実施している「DONET勉強会」などの一層の推進が期待でき、本県が担うべき防災拠点としての機能を強化できると考える。</p> <p>○ このようなことから、本県に移転する必要性・効果は非常に大きく、国としての機能は維持されることはもとより、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できると考える。</p> <p>◎ なお、提案対象機関の具体的な業務運営(関係者との連絡・協議の場所、頻度等)が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>・海洋機構では、研究船等の研究基盤及びその運用基盤を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。</p> <p>・特定の研究部局の一部移転は、研究部門と研究基盤との連携を弱め、研究部門を支援する事務部局の新設に伴う新たな費用を発生させる等の点から、効率的な運営に資するものではないことが懸念される。</p>
条件整備	<p>① 施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか</p> <p>○ 本県においては、高松市のほか、県内に所在する複数の誘致先を提案しており、当機構の意向に応じて調整が可能である。</p> <p>② 国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか(地方としてどのような条件整備の工夫ができるか)</p> <p>○ 施設整備については事業規模が不透明なため、国からの要望を踏まえて検討する。</p> <p>◎ なお、提案対象機関の具体的な移転規模・費用が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>③ 職員の生活環境・住環境が確保されているか</p> <p>○ 職員の居住環境の確保については、県所有の遊休宿舍や廃止決定され処分予定の国家公務員宿舍が多数あり、その土地・施設の利活用を検討する。</p> <p>◎ なお、提案対象機関の具体的な移転規模・人員が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>・海洋機構では、研究船等の研究基盤及びその運用基盤を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。</p> <p>・したがって、一部の研究開発部門の移転は研究開発成果の最大化の観点から適切ではない。また、海洋機構全体の移転を実施するためには、用地の確保や施設の整備のみならず、高圧実験設備や放射線管理区画を伴う実験設備といった研究基盤や、研究船が接岸・艀装等作業を行うための専用岸壁といった運用基盤の整備が必須となるところ、そのためには数百億円規模の巨額の投資が必要となる。また、移転に必要な期間も長期に及び、研究開発の遅延を招くこととなる。</p>
その他特記事項		

<p>提案の概要</p>	<p>野菜茶業研究所 つくば野菜研究拠点の移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【機関名】 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所(つくば野菜研究拠点) (茨城県つくば市) 【職員数】 常勤職員 23名(研究職 23名)、ほか事務職 35名及び技術専門職 4名(中央農業総合研究センターと共通) 非常勤職員 23名(研究系 23名) 【現在施設】 占有フロア延べ面積: 7,628 m²、敷地面積: 中央農業総合研究センター内にあるため、詳細は不明、 建物の構造: RC(鉄筋コンクリート構造)、S(鉄骨構造)、必要圃場面積: 36,672 m²(茨城県つくば市) 必要施設: 植物工場、ガラス温室、高軒高ハウス、機械工作棟 等 【必要機材】 《実験用機器》 高速液体クロマトグラフィー、イオンクロマトグラフィー、遠心分離機、PDD亜酸化窒素分析システム、ICP発光分析計、高速卓上葉面積計、人工光育苗装置、人工気象室、低温高温兼用恒温接種箱、マイクロコロニーFISH検出装置、 温度勾配恒温器システム、蛍光顕微鏡システム 《つくば市内の他機関の保有機器の利用》 DNAシーケンサー(中央農業総合研究センター) 【研究実績】 《主な研究》 ・施設野菜生産技術に係わる研究開発 生産施設の高度環境制御技術の開発、大型施設に対応した省力技術の開発、施設栽培における省エネ・低コスト生産技術の開発などを実施。 主な課題: ①農林水産省モデルハウス型植物工場実証・展示・研修事業 ②食料生産地域再生のための先端技術展開事業「施設園芸における高品質と省力化研究」 ・露地野菜生産技術に係わる研究開発 業務用野菜の安定生産技術の開発、収穫調製作業の機械化によるコスト削減、気象災害による被害低減技術の開発、収穫予測システムの開発などを実施 主な課題: ①攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業「レタス・キャベツ周年安定供給のための産地間連携・産地内協調支援システムの構築と実証」 ・環境保全型野菜生産技術の開発 堆肥等の有機質資材を活用した栽培技術の開発、環境に配慮した病害虫防除に係わる研究開発、局所施肥など化学肥料の低減技術の開発などを実施 主な課題: ①次世代農林水産創造技術(SIP)「植物保護に有用な糸状菌の探索とコート種子の開発」 ②農林水産業・食品産業科学技術研究促進事業「日本固有種で実現させる世界初のアスパラガス茎枯病抵抗性系統育成とマーカー開発」 《共同研究、連携先》 大学: 東北大学、宮城大学、筑波大学、茨城大学、千葉大学、慶應義塾大学、近畿大学、岡山大学、九州大学 等 公立機関: 岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、埼玉県、大阪府、宮崎県 等 国立研究開発法人: 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)のうち中央農業研究センター、農村工学研究所及び花き研究所 民間企業: 種苗会社、施設園芸機材メーカー、流通会社など 30社以上 【その他】 ・全国に6拠点整備された農水省のモデルハウス型植物工場実証・展示・研修事業の1拠点として、太陽光利用型植物工場施設がH22年度に整備され(インフラ整備を除く施設工事は約3億円)、とくにトマトとキュウリの多収生産について、関東、東海、北陸周辺の多くの企業とコンソーシアムを組んで、実証事業を行っている。 ・植物工場分野の研究における課題は今後の人手不足に対応したロボット開発と省エネ化であり、いずれの課題とも先進的な研究機関である産業技術総合研究所及び筑波大学との連携を強化して研究に取り組んでいる。 ・茨城県内に、地下水水位制御システム(FOEAS、河内町)、畑地用地下灌漑システム(OPSIS、茨城町)を施工して10年以上の長期間にわたって同一圃場による栽培実証試験を実施。 ・東日本大震災の農業復興において、施設園芸は重要な技術。農水省・復興庁のプロジェクト「食料地域再生のための先端技術展開事業(通称、先端プロ)」において、宮城県(先端施設園芸)、岩手県(普及型施設園芸)、福島県(花きの先端的生産)においても、中核的な役割を担い、復興に寄与している。担当の研究員が、常磐高速自動車道等を利用して、事業車両などを使用し、定期的に指導を行なっている。</p>

<p>評議・検討 のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力 の確保・向 上</p>	<p>① 優秀な研究人材が確保できるか ○ 本県には、普通寺市に小麦や大豆、傾斜地農業技術等の研究を行っている当機構の四国研究センターが立地しており、同センター敷地を活用して移転を行うことで、一層、試験研究の集積、農業研究拠点が形成され、本県を含めた地方における産業としての発展が期待できる。 ○ 県内には県農業試験場や病害虫防除所が設置されており、野菜等の栽培・育種技術の開発、病害虫研究等を行っている。 ○ また、発酵食品、冷凍調理食品をはじめとした食品産業が集積し、県産業技術センター食品研究所や発酵食品研究所があり、食品の機能性やそれを活用した新商品の開発に力を入れている。 ○ 民間では、バイオテクノロジーを利用した農作物研究に取り組む企業や、低カリウムレタスを栽培する植物工場として西日本最大規模となる人口光型植物工場の生産事業を予定している企業など、民間企業においても積極的に野菜研究にも取り組んでいる。 ○ その他、四国を統括する国の行政機関や試験研究機関、主要企業の支社・支店の集積をはじめ、香川大学には農学部があり、様々な研究開発を実施している。 ○ 当研究拠点が移転することによって、試験研究環境が一層に強化され、優秀な研究人材の確保に繋がる。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な研究人材が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>② 優れた研究環境が確保できるか ○ 本県の気候は年間を通じて比較的温暖で降水量は少なく、年間日照時間は年間上位にある(年間日照時間数の平年値(昭和56年～平成22年)は2053.9時間で全国11位)。 ○ 地震・台風などの自然災害が少なく、これに温暖な気候と、都市型インフラの充実などの暮らしやすさが加わり、他地域に比べて安全・安心が確保されている地理的条件が強みとなっている(自然災害被害額 平成24年198百万円で少ない方から全国4位、平成25年977百万円で少ない方から全国5位、震度5以上の地震発生回数は過去30年間で1回のみ)。 ○ このように本県は農業研究に適した環境を有しており、本県の普通寺市に所在する同機構の四国研究センター敷地内に移転を行うことで、農業試験研究の集積が図られ、一層の農業研究の活性化が期待できる。 ○ ◎ なお、提案対象機関の具体的な研究環境が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>③ 研究資金が確保できるか ◎ 提案対象機関の具体的な研究資金や調達方法が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>④ 研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか ○ 本県の面積は1,876.58km²(全国0.5%)と全国で最も小さいながら、可住面積比率(全国10位)、人口密度(全国11位)と高くなっており、コンパクトな県土のなか、国の行政機関や教育機関、試験研究機関、主要企業の支社・支店が集積しており、連携を取りやすい環境にある。 ○ 小麦や大豆、傾斜地農業技術等の研究を行っている当該機関の四国研究センター敷地を活用して移転を行うことで、一層、試験研究の集積、農業研究拠点が形成されることで、効果的な連携を図ることができる。 ○ 県内には県農業試験場や病害虫防除所が設置されており、野菜等の栽培・育種技術の開発、病害虫研究等を行っていることから、効果的な連携を図ることができる。 ○ 今年度から、国の委託事業でアスパラでは世界初となる茎枯病抵抗性品種の育成に関する研究をつくば野菜研究拠点と共同で実施しているが、香川県に移転して来れば、より連携が取りやすくなる。この例だけでなく、最近では農研機構も研究成果の普及をより強く求められてきていることから、地方の農業試験場と連携を取りながら研究を進めることができれば、普及につなげやすくなり、農研機構にとってもメリットがあるのではないかと。</p>	<p>(優秀な人材・優れた研究環境の確保) (研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保) ・野菜は全国で作付けされており、また、地域ごとに様々な種類が栽培されているので、野菜茶業研究所と地域農業研究センターとが分担して各地域で研究を行っている。</p> <p>・特につくば野菜研究拠点については、野菜茶業研究所の本所は三重県津市に所在するが、国内野菜生産の有数産地である関東の野菜生産にも対応するため、また、中央農業総合研究センター(つくば市)と連携して、水田輪作システムの確立に向けた輪作作物としての野菜の導入に関する研究を実施するため野菜生産技術分野をつくば市へ移転した経緯があり、野菜生産技術の全国対応を行うとともに関東における中核的な野菜研究の拠点となっている。</p> <p>・また、東日本大震災からの復興と東北地方の農業の飛躍的発展を目指して、復興庁・農林水産省が実施する研究プロジェクト「食料生産地域再生のための先端技術展開事業(先端プロ)」のうち大規模施設園芸の実用化研究が宮城県山元町において進められており、つくば野菜研究拠点は、その中核的な役割を担い、担当の研究員が定期的に指導を行っているところである。</p> <p>・さらに、近畿中国四国地域の野菜研究の拠点として、近畿中国四国農業研究センター四国研究センター(香川県)、同綾部研究拠点(京都府)があり、特に四国研究センターでは「日光温室等の活用による温暖地における高収益・安定生産施設園芸技術の開発」を、綾部研究拠点では「土壌病害虫診断と耕種防除技術による野菜の環境保全型生産システムの開発」について研究を加速しているところである。</p> <p>・このように近畿中国四国地域に2つの野菜の研究拠点を設置している中で、つくば野菜研究拠点の近畿中国四国農業研究センター四国研究センターへの移転は、近畿中国四国地域における研究課題への対応を更に強化できる一方で、関東地域で実施する野菜の研究拠点が皆無となり、関東地域の関係機関との連携も困難になるため、関東地域の野菜生産に甚大な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>・農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)は、平成28年度より、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び種苗管理センターと統合する予定であり、この統合による効果として、農業生物資源研究所の植物科学研究部門(植物の生理機能の解明等)等との密接な連携により、野菜の栽培技術および栽培生理にかかる研究開発を飛躍的に発展させていくこととしているが、このような対応が困難になる。</p>

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究成果活用の確保・向上	<p>① 産学官連携をしやすい体制が確保されるか。</p> <p>○ 同機構四国研究センターが品種改良したもち麦「讃岐もち麦ダイシモチ」は本県善通寺市の農業特産品の一つとして、新たな加工商品の開発、付加価値向上及び販路開拓等、農業の6次産業化を行い、雇用・就業機会の創出を図っているところであり、連携した取組みの実績を有している。</p> <p>○ 本県産業では、発酵食品、冷凍調理食品をはじめとした食品産業が集積しており、冷凍調理食品は全国1位の生産量を誇っている。蓄積された食品加工技術や冷凍技術、品質管理技術を生かして、オリジナル商品の開発力強化に取り組む企業が複数あり、農業研究との連携が期待できる。</p> <p>○ 平成24年度からは、農業高付加価値化を促進するため、「ヒット商品づくり支援事業」を立ち上げ、県産野菜の機能性や栄養成分を分析・検証するとともに、香川大学医学部・農学部や民間企業とともに、県産オリジナル品種等の機能性成分等の分析調査を実施し、健康を売りにした商品作りなどの検討も開始している。</p> <p>② 政策への反映を目的とした研究(レギュラトリーサイエンス等)について、行政との連携が確保できるか</p> <p>○ 本県では、国に先駆けて検討を開始し、平成25年7月に「香川県産業成長戦略」を策定し、戦略的な産業振興などにより経済の活性化と雇用の拡大を図り、人口の社会増減をプラスに回復させることを目指してきた。</p> <p>○ 今般、「かがわ人口ビジョン」を踏まえ、「かがわ創生総合戦略」を策定し、今後、「人口減少抑制戦略」、「人口減少社会適応戦略」の2つの戦略のもと、より一層、人口減少の克服と地域活力の向上対策に重点的に取り組むこととしている。</p> <p>○ 「人口減少抑制戦略」において、「企業の本社機能や、国及び独立行政法人等の研究機関・研修所などの政府関係機関の地方移転など、東京一極集中の是正に向けた取組みを進める。」と積極的に誘致に取り組むことを明記することとしている。</p> <p>○ 具体的な施策として、「魅力ある農水産物づくりと農林水産業の6次産業化の推進」などを掲げ、産業としての農水産業の発展に向け、県オリジナル品種を中心とした「さぬき讃フルーツ」のブランド果実、レタスや「さぬきのめざめ(アスパラガス)」などのブランド野菜など、本県の強みを生かした高品質で特色のある農林水産物のブランド力の強化と生産拡大に向けた取組みを強化することとしており、今回の地方への移転により、本県の農業技術・生産の一層の充実・強化につなげることはもとより、日本における新たな施設園芸、野菜の研究拠点を狙うものである。</p>	<p>(産学官連携)</p> <p>・香川県での研究の活用は見込まれるものの、我が国の野菜の有数産地である関東(平成25年度野菜生産額2位:茨城県、3位:千葉県、6位:埼玉県、7位:群馬県、8位:栃木県、関東地域は、主要野菜41品目の全国作付け面積の30%弱、全国の野菜用施設設置面積の約30%を占める)における野菜研究の拠点が無くなれば、研究成果の活用場面が著しく縮小する。</p>

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域の産業等への波及効果	<p>① なぜその地域か</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の気候は年間を通じて比較的温暖で降水量は少なく、年間日照時間は年間上位にある(年間日照時間数の年平均値(昭和56年～平成22年)は2053.9時間で全国11位)。(再掲) ○ また、地震・台風などの自然災害が少なく、これに温暖な気候と、都市型インフラの充実などの暮らしやすさが加わり、他地域に比べて安全・安心が確保されている地理的条件が強みとなっている(自然災害被害額 平成24年198百万円で少ない方から全国4位、平成25年977百万円で少ない方から全国5位、震度5強以上の地震発生回数は過去30年間で1回のみ)。(再掲) ○ 本県産業では、発酵食品、冷凍調理食品をはじめとした食品産業が集積しており、冷凍調理食品は全国1位の生産量を誇っている。蓄積された食品加工技術や冷凍技術、品質管理技術を生かして、オリジナル商品の開発力強化に取り組む企業が複数あり、農業研究との連携が期待できる。(再掲) ○ 本県では農作物のブランド強化と生産拡大に取り組んでおり、イチゴ「さぬき姫」、アスパラガス「さぬきのめざめ」など、本県オリジナル品種の作付拡大に取り組んでいる。 ○ また、温暖な気候を生かしたブロッコリー(生産量全国4位)、レタス(生産量全国5位)、タマネギ(生産量全国8位)などの土地利用型野菜の生産拡大が進むとともに、県オリジナル品種やレタスをはじめとする主要野菜など、本県の強みのある農産物について、一層の高品質化、安定生産に対応した栽培技術の研究やICTなどの次世代農業技術の導入検討等、より一層の生産拡大や品質向上に取り組んでいるところである。 ○ 平成24年度からは、農業高付加価値化を促進するため、「ヒット商品づくり支援事業」を立ち上げ、県産野菜の機能性や栄養成分を分析・検証するとともに、香川大学医学部・農学部や民間企業とともに、県産オリジナル品種等の機能性成分等の分析調査を実施し、健康を売りにした商品作りなどの検討も開始している。(再掲) ○ 一方、生産者の減少や高齢化が進行していることから、低コスト・省力化技術の開発等の課題も山積しており、香川県農地機構を活用した農地集積の促進や良好な営農条件を備えた優良農地の確保などにも積極的に取り組んでいる。 ○ このように本県は農業研究に適した環境を有しており、本県の善通寺市に同機構近畿中国四国農業研究センター(四国研究センター)が所在していることもあり、当該機関が移転することで、一層の農業研究の活性化が期待できる。(再掲) <p>② 強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 西日本地区に施設園芸、野菜分野の国の研究機関が設置されていない現状を踏まえ、温暖な気候で気象災害も少なく、施設園芸、野菜の生産が盛んな本県に当該研究機関を移転することで、本県農業試験場との連携等により、一層の技術開発等が図ることができ、本県農業の加速的な発展が期待できる。 ○ 小麦や大豆、傾斜地農業技術等の研究を行っている同機構の四国研究センター敷地内に移転を行うことで、農業試験研究の集積が図られ、施設園芸、野菜含めた農業研究拠点が形成され、本県を含めた地方における産業としての農業発展が期待できる。 ○ また、本研究機関を本県に移転することにより、公的及び民間レベルの農業に関する研究が活性化するとともに、食品産業が集積している本県の強み(特性)を活かし、農業と食品産業との連携を強化していくことで、県内産業において重要な地位にある農業の活性化による地方創生にも繋がる。 	<p>(地域産業のポテンシャル向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転した場合、香川県での野菜産業への一定の波及効果が見込まれる。ただし、関東地域で実施する野菜の研究拠点が皆無となり、関東地域の関係機関との連携も困難になるため、関東地域の野菜生産に甚大な影響を及ぼす可能性がある。

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
運営の効率の確保	<p>○ 本県への移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化したり、国全体としての機能が低下することは想定しにくく、仮に首都圏との連絡調整業務等があったとしても、アクセスが充実しているため、支障なく対応できると考える。</p> <p>○ 同機構の四国研究センター敷地内への移転により、近隣には本県の農業試験場や病害虫防除所、食品研究所等もあり、容易に情報共有を含めた連携を図ることができ、効率的な運営が可能である。</p> <p>○ 香川県は、北の平野部から南の山間部までいろいろな気候条件、地形の土地があるため狭いエリアの中で効率的な試験ができ、また、恵まれた気候を生かして、多くの種類の作物の試験研究が可能である。</p> <p>○ このようなことから、本県に移転する必要性・効果は非常に大きく、国としての機能は維持されることはもとより運用いかによってはむしろ向上することが期待できると考える。</p> <p>◎ なお、提案対象機関の具体的な業務運営（関係者との連絡・協議の場所、頻度等）が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>（効率性の確保）</p> <p>・関東における野菜研究の拠点が無くなる中で、普通寺市から、関東地域の関係機関と連携を図ることになり、運営の効率の確保が困難になる。</p> <p>・つくばでは、従前より、農研機構内の各研究所や地域農業研究センター、その支所で類似・重複している業務を統合し、組織のスリム化と業務運営の効率化に取り組んできたところ。さらに、農研機構は、平成28年度より、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び種苗管理センターと統合予定であり、統合によってほ場管理業務の一元化等の効率化を図る予定であり、効率的な運営の確保が困難になる。</p>
条件整備	<p>① 施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか</p> <p>○ 本県における研究集積の強みを発揮させるため、本県の普通寺市に設置されている近畿中国四国農業研究センター（四国研究センター）やその周辺に設置する。</p> <p>○ 施設規模が不足する場合は、近隣の県有施設との複合的な使用も検討する。</p> <p>② 国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか（地方としてどのような条件整備の工夫ができるか）</p> <p>○ 施設整備については事業規模が不透明なため、国からの要望を踏まえて検討する。</p> <p>◎ なお、提案対象機関の具体的な移転規模・費用が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>③ 職員の生活環境・住環境が確保されているか</p> <p>○ 近畿中国四国農業研究センター（四国研究センター）の職員が入居している国合同宿舎を利用する。</p> <p>○ 宿舎が必要な場合は、廃止決定された処分予定の国家公務員宿舎が同地区にあり、その土地・施設の利活用にて対応する。</p> <p>◎ なお、提案対象機関の具体的な移転規模・人員が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>（施設確保等）</p> <p>・近畿中国四国農業研究センター四国研究センター（普通寺市）には、つくば野菜研究拠点を受け入れるだけの施設・用地がないので、研究施設・機材の整備や用地の取得が必要。</p>
その他特記事項	<p>○ 東京圏と隣接しているつくば市は、地方であっても、地理的要因から同業研究者や取引業者など、関係する人の東京圏への流れが形成されており、東京圏とは全く異なる西日本に移転することで、東京圏への人の流れは変えることが可能である。</p>	<p>・第189回通常国会で農研機構等4法人の統合を内容とする「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」が成立したが、衆議院及び参議院において、「農業・食品産業技術総合研究機構の各研究機関等がつくば市に集積していることに鑑み、今般の組織統合の効果をあげるためにも、まち・ひと・しごと創生本部が進める政府機関の地方移転の検討に当たっては慎重に対応すること。」との付帯決議が採択されている。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>研修所の全部移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>1 名称(住所) 環境調査研修所(埼玉県所沢市並木3-3)</p> <p>2 職員数 常勤職員16名、非常勤職員8名(所長は、環境省本省 総合環境政策局長が兼務しており、職員数には含まれていない)</p> <p>3 業務内容 設置の目的・・・「環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練の実施」として、国及び地方公共団体等の職員への研修を実施。(環境省組織令第42条第2項第1号) 研修コース数・・・42コース(50回)(外部講師割合:行政研修100%、分析研修71%、職員研修100%)(平成26年度実績) 研修員受入数・・・延べ1,890名(環境省職員233名、他省庁職員43名、地方公共団体職員1,566名、独立行政法人等職員48名)(平成26年度実績) 研修外部講師・・・延べ595名(環境省職員138名、他省庁職員6名、地方公共団体職員60名、その他大学、民間団体等所属の専門家391名)(平成26年度実績)</p> <p>4 施設 敷地面積20,000㎡、延べ床面積13,255㎡ 主な施設の名称:本館(講堂:定員120名、第一教室:定員60名、第四、第五教室:各定員20名、第六教室:定員50名)、研修棟(大セミナー室:定員72名、中小セミナー室:定員各20名)実習棟、特殊実習棟、第2特殊実習棟、宿泊棟(120室、収容120名)、厚生棟(食堂140席、男女浴場、シャワー室)。このほか、分析研修用の分析機器や、研修に用いる薬品等の有害物質を処理する廃水処理施設を付帯。</p>

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その機関の性格上、東京圏になければならないか</p>	<p>○ 当研修所は、我が国の環境保全に係わる人材育成の中核的機関として、環境行政に従事する国・地方公共団体の担当職員等の能力の開発、資質の向上を図るため各種の環境保全に関する研修を実施する機関である。</p> <p>○ 研修受講者約1,800人の約8割は地方自治体職員であり、また、講師は全国各地の有識者で構成されており、当研修所と東京圏との関連性は低い。</p> <p>○ 本県における交通ネットワークについて、陸路は平成15年3月に高松自動車道が全線開通、本州とは唯一の鉄道併用橋である瀬戸大橋で結ばれており、空路は、羽田便のほか、平成25年12月から成田便が就航、国際線はソウル、上海、台北を結ぶ3路線が就航、海路は神戸、宇野航路のほか、小豆島を結ぶフェリー・高速艇も充実しており、利便性の高い交通ネットワークを有している。</p> <p>○ また、道路の整備状況については、可住地面積の割合が比較的高いこともあり、道路密度は大阪、東京、愛知に次いで全国4位、道路舗装率は3位と、全国的に高い割合となっている。</p> <p>○ 瀬戸内海をはじめ、本県は恵まれた自然環境の下、海岸沿いから中山間地域まで、様々な環境フィールドを有しており、効率的・効果的な研修が可能である。</p> <p>○ 本県への移転により、当該道府県以外の道府県の利便性が悪化したり、国全体としての機能が低下することは想定しにくく、仮に首都圏との連絡調整業務等があったとしても、アクセスが充実しているため、支障なく対応できると考える。</p> <p>○ このようなことから、本県に移転する必要性・効果は非常に大きく、国としての機能は維持されることはもとより運用いかんによってはむしろ向上することが期待できると考える。</p> <p>○ 本県は、支店経済により発展してきた歴史があるが、県外から移り住んでこられた方々は口を揃えて、「香川県は住みやすい」と言っていたとおり、同研修所職員の方々や研修を受講される方々にもそのように実感していただけるものと確信している。</p>	<p>環境調査研修所(以下、研修所)の任務は、環境行政を担当する国及び地方自治体等の職員への研修を効果的かつ円滑に実施することであり、次の観点から、研修所が東京圏に位置するメリットが大きいと考えている。</p> <p>(運営経費の節減等)</p> <p>研修所へのアクセスに係る所要時間は、東京駅から約60分、羽田空港から約90分であり、また研修所最寄り駅まで運行されている電車の本数も多く、全国各地から東京駅又は羽田空港へ向かう経路も充実しているため、全国から研修に参加する研修生(環境省地方機関職員、地方自治体職員等)にとってアクセスが容易である。</p> <p>また、平成26年度に研修に参加した環境省職員233名のうち105名(約45%)は環境省本省に所属しており、研修所が東京圏に位置することでこれらの職員の旅費等の経費抑制を図ることができる。</p> <p>特に本省職員は、多忙な日常業務との調整を図りながら研修に参加しているため、アクセスが容易なことは本来業務への影響を軽減することにも繋がっている。</p> <p>現状、限られた運営経費の中、経費節減を図りつつ運営していることから、仮に移転となると、現在の研修実績の維持を前提とすれば、旅費等が増加となるため、追加的な財源の確保が必要となる。</p> <p>(講師の確保等の研修の質の向上)</p> <p>平成26年度の33の研修コースにおいて、環境省本省の担当部署の職員132名が講師として参加しており、関係法令や当該分野の最新の動向についての説明やグループ討議への助言を行っている。</p> <p>また、平成26年度に講師として招聘した専門家391名のうち313名(約80%)は東京圏の大学、団体、企業に所属している。</p> <p>東京圏では、専門知識を有する各分野の人材が集積しているため、研修に相応しい講師を確保しやすく、多忙な一線級の講師を招聘する場合にも、研修所が東京圏に位置しアクセスが容易なことは有利である。</p> <p>このように、研修所が東京圏に位置することで研修の質の維持に重要な講師の選定を的確に行うことができる。また、講師旅費等の経費抑制の面でも有利である。</p> <p>(専門性の高い研修施設の確保)</p> <p>研修所では、参加人数の異なる様々な研修に対応するため、規模の異なる各種講義室のほか、研修生が滞在するための宿泊施設、厚生施設を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館(講堂:定員120名、第一教室:定員60名、第四、第五教室:各定員20名、第六教室:定員50名) ・研修棟(大セミナー室:定員72名、中小セミナー室:定員各20名) ・宿泊棟(120室、収容120名)、厚生棟(食堂140席、男女浴場、シャワー室) <p>また、環境汚染物質の分析研修を行うため、各種精密機器を備えた実習棟、特殊実習棟、第2特殊実習棟を順次整備してきており、さらに、これらの施設から排出される有害物質を含んだ廃水を処理する施設を併せて設置している。</p> <p>これらの施設のうち整備時期が古く耐震構造上問題があった本館、宿泊棟、実習棟について平成20年度及び平成22年度に耐震補強工事(工事費:約2億円)を行い、今後も継続して使用することが可能な状態となっている。</p> <p>このように、研修所の施設は、多様な研修に対応するために累次の拡充が図られてきたものであり、また今後も研修施設として使用することを前提として耐震補強工事を行っていることから、引き続き研修施設として使用することが合理的である。</p> <p>(精密機器の保守)</p> <p>研修所では環境汚染物質の分析研修に用いる各種分析装置(約130基)を保有しており、メンテナンスや故障時の修理を機器メーカーに発注している。</p> <p>機器メーカーの多くは東京圏の営業所に常駐する技術者が充実しているため、研修所が東京圏に位置することで故障時対応を迅速に行うことができ、保守に係る経費を抑制できる。</p>

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>① 当該行政分野全体の業務執行において効率的な運営となるか。 ○ 本県の取組みで使っている教材や環境フィールド等は、同研修所で活用いただけるものと考えており、移転により機能が低下するとは考えられない。 ○ また、植田和弘氏や山地憲治氏など、環境関係の有識者には本県出身者がおり、本県の事例等を題材として取り上げやすい。 ○ 本県の取組みを具体的な事例として研修内容に反映させ、地方における環境保全の取組みを強く発信することは、その他の地方における環境行政の推進に繋がるものとする。 ○ また、香川県環境保健研究センターが高松市に所在し、大気監視、水質・自然環境、廃棄物・リサイクルなどにおける研究・調査等を行っており、本センターと当研修所が運営について連携、協力を図ることで、効率的な運営に繋がるものとする。</p> <p>② 政策の企画立案・執行において、より高い効果が期待できるか ○ 「かがわ創生総合戦略(案)」で掲げる「環境を守り育てていくための人づくり」や「クリーンで快適に暮らせる香川」が実現でき、引いては「地域の元気を創る」こと、「安心して暮らしやすい環境を創る」ことができるものと考えており、「環境調査研修所」の移転は、本県の人口減少の抑制や交流人口の増加を図るため、欠くことのできないものである。 ○ 当研修所の職員及びその家族の移住による人口増加や研修受講者(H26研修実績1,890名)による交流人口の拡大に繋がり、人の流れを変えることができるほか、経済効果も期待できる。</p> <p>③ 当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係で支障をきたさないか ○ 本県の取組みを行うに当たり懸念しているのが、豊富で専門的な知識を持つ講師が不足している点である。 ○ 「環境調査研修所」が本県に移転し、同研修所の講師が「かがわ里海大学」(仮称)で講義やアドバイスをいただければ、真に本県の里海づくりを担っていける人材が育成できるものと考えている。 ○ また、「みどりの生涯学習制度」や「かがわナチュラルリサーチャー養成塾」(仮称)についても同様な効果が十分に期待できる。 ○ さらに、「さぬきっ子環境スタディ」についても、「環境調査研修所」のアドバイスを受けることにより、より内容の充実が図られ、学校での利用の拡大が十分に期待できる。 ○ 加えて、多くの香川県職員や本県の環境保全に携わっている人々が同研修所の研修を受けることにより、本県が行っている環境行政全般のレベルアップや環境教育全般の底上げが大きく図られるものと考えている。 ○ そうしたことにより、「かがわ創生総合戦略(案)」で掲げる「環境を守り育てていくための人づくり」や「クリーンで快適に暮らせる香川」が実現でき、引いては「地域の元気を創る」こと、「安心して暮らしやすい環境を創る」ことができるものと考えており、「環境調査研修所」の移転は、本県の人口減少の抑制や交流人口の増加を図るため、欠くことのできないものである(再掲)。</p> <p>④ 業務執行や企画立案において、府省庁間の連携が図れるか ○ 高松市に環境省の地方支分部局である中国四国地方環境事務所の出先機関として高松事務所があるため、当事務所を通じて府省庁間の連携は図られるものと考えている。 ○ 仮に首都圏との連絡調整業務等があったとしても、アクセスが充実しているため、支障なく対応できると考える。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な業務運営実態が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p> <p>⑤ 国会等への対応に支障はきたさないか ○ 高松市に環境省の地方支分部局である中国四国地方環境事務所の出先機関として高松事務所があるため、当事務所を通じて府省庁間の連携は図られるものと考えている。 ○ 仮に首都圏との連絡調整業務等があったとしても、アクセスが充実しているため、支障なく対応できると考える。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な業務運営実態が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。</p>	<p>「機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保」の観点から、以下が懸念される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「その機関の任務の性格上、東京圏にしなければならないか」に記載した、「運営経費の節減等」、「講師の確保等の研修の質の向上」、「専門性の高い研修施設の確保」、「精密機器の保守」観点から、東京圏に位置することと比較し、移転することのメリットを見出せるかどうか課題。 ・財政状況が厳しい中、新たな施設整備等を含む多額の移転費用の捻出が困難。 ・限られた研修期間内で、研修生に必要な技術と知識を習得させる必要があるため、専門家等を招いての研修室での集中的な講義プログラムを実施しており、現地研修は最小限で実施(研修日数に占める割合は2%)していることから、現地研修フィールドのメリットは相対的に小さい。 ・研修所は、環境省業務継続計画(平成26年6月)において、首都直下地震が発生し、本省庁舎が使用不能となった場合の代替庁舎の一つと位置付けられていることから、移転した場合、地震時の業務継続性の確保が課題。

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>◎「かがわ創生総合戦略(案)」との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県では、国に先駆けて検討を開始し、平成25年7月に「香川県産業成長戦略」を策定し、戦略的な産業振興などにより経済の活性化と雇用の拡大を図り、人口の社会増減をプラスに回復させることを目指してきた。 ○ 今般、「かがわ人口ビジョン」を踏まえ、「かがわ創生総合戦略」を策定し、今後、「人口減少抑制戦略」、「人口減少社会適応戦略」の2つの戦略のもと、より一層、人口減少の克服と地域活力の向上対策に重点的に取り組むこととしている。 ○ 「人口減少抑制戦略」において、「企業の本社機能や、国及び独立行政法人等の研究機関・研究所などの政府関係機関の地方移転など、東京一極集中の是正に向けた取組みを進める。」と積極的に誘致に取り組むことを明記することとしている。 ○ 具体的な施策としては、「環境を守り育てる地域づくりの推進」を掲げ、クリーンで快適に暮らせる香川を目指して、里海づくりの普及拡大や環境を守り育てていくための人づくりなどに取り組むこととしている。 ○ KPIIには「環境教育・環境学習参加者数」を5年後に年間約2,000人増を掲げており、今回の地方への移転により、目標値達成に向けた取組みが加速することを期待するとともに、本県の環境保全の一層の充実・強化につながることはもとより、瀬戸内海を中心とした新たな環境保全の拠点をめざすものである。 <p>◎本県の強み(特性)との関係</p> <p>(1)コンパクトな県土の中に瀬戸内海をはじめ豊かで美しい自然があること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県は、北に日本で初めて国立公園に指定され、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海を望み、南に讃岐山脈が連なり、中央に広がる讃岐平野には、ため池や円錐型の里山が点在するなど、みどり豊かで美しい自然環境に恵まれている。 ○ 本県の県土面積は全国で最も小さく、「環境調査研修所」においても、本県のこうした豊かで美しい自然環境をフィールドあるいは題材にした研修を効果的に行うことができる。 ○ 本県の気候は年間を通じて比較的温暖で降水量は少なく、年間日照時間は年間上位にある(年間日照時間数の平年値(昭和56年～平成22年)は2053.9時間で全国11位)。 ○ 地震・台風などの自然災害が少なく、これに温暖な気候と、都市型インフラの充実などの暮らしやすさが加わり、他地域に比べて安全・安心が確保されている地理的条件が強みとなっている(自然災害被害額 平成24年198百万円で少ない方から全国4位、平成25年977百万円で少ない方から全国5位、震度5強以上の地震発生回数は過去30年間で1回のみ)。 	<p>環境分野における、香川県の特性を活かした研修実施の意義を否定するものではないが、移転については、上記のとおり多くの課題がある。</p>

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
	<p>(2) 里海づくりの取組み</p> <p>○ 本県では、平成25年度から県全域を対象に、「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指し、海域と陸域を一体的に捉えた、多くの県民の参画による里海づくりの取組みを始め、里海づくり体験ツアーの実施や環境保全団体のネットワーク化、県と内陸部を含む県内全市町、漁業者の協働による香川県方式の海底堆積ごみの回収・処理をはじめとする海ごみ対策など、山・川・里(まち)・海を繋げる各種施策を総合的に推進している。</p> <p>○ こうした取組みは、里海づくりを推進している環境省からも評価いただいております。先進事例として平成25年度・26年度に中央環境審議会で発表するとともに、香川県方式の海底堆積ごみ回収処理システムなどの海域・陸域一体となった総合的な海ごみ対策が優れているとして環境省からの推薦をいただき、昨年9月に韓国で開催された海ごみの国際会議において、日本の自治体を代表して本県の取組みを発表したところである。</p> <p>○ 平成28年春には、里海づくりを牽引する人材の育成を図るため、「かがわ里海大学」(仮称)を開校することとしており、そこで使用する教材、里海体験のフィールド等は「環境調査研修所」の研修においても活用いただけるものと考えている。</p> <p>(3) 豊島廃棄物等処理事業</p> <p>○ 昭和50年代後半から平成2年にかけて香川県土庄町豊島に我が国でも類を見ない量の産業廃棄物が不法投棄され、平成12年6月の公害調停成立を経て、県が直島町に中間処理施設を建設し、平成15年度から処理を行っている。この豊島問題は、経済優先社会のいわゆるごみの問題を世に問い、我が国がより環境負荷の少ない循環型社会を目指していくきっかけとなり、廃棄物処理法の抜本改正や自動車リサイクル法の制定につながったほか、豊島廃棄物等の処理は、飛灰やスラグなどの副産物を埋め立てることなく再生利用するものであり、我が国が目指すべき循環型社会の新たな展望を開くものである。</p> <p>○ 現在、調停条項で定められた平成29年3月の処理期限を厳守するよう全力で処理に取り組んでいるところであり、処理終了後、施設は撤去等を行う予定であるが、豊島問題の教訓や、処理に伴い蓄積した知識・技術などについて、今後の本県廃棄物行政に活かすことはもちろん、「環境調査研修所」においても活用いただけるものと考えている。</p> <p>(4) 人材育成の取組み</p> <p>○ 本県では、学校における環境教育を推進するため、平成24年度以降、本県独自の環境学習教材として「さぬきっ子環境スタディ」を開発しており、昨年2月に行った県内小中学校に対するアンケート結果によると、小学校86%、中学校68.9%で活用されており、また、この教材について、日本環境教育学会や日本エネルギー環境教育学会で発表したところ、地域教材の新しいモデルとして高い評価をいただいている。</p> <p>○ また、現在、次期環境基本計画の策定作業を行っているところであるが、「環境を守り育てるための人づくり」を大きな柱の1つとし、「かがわ里海大学」(仮称)の開校や「さぬきっ子環境スタディ」の充実等に加え、県民参加の森づくりのリーダーとなる人材の養成や、生活と森林との関わりを考えるきっかけづくりを目的とした「みどりの生涯学習制度」を構築するとともに、本県に生息する貴重な動植物を調査研究できる人材、生物多様性の保全に関し指導的役割を担う人材の育成を図るため、「かがわナチュラリリサーチャー養成塾」(仮称)を開講したいと考えている。</p> <p>○ こうした本県の人材育成の取組みと同研修所が連携を図ることにより、相乗効果が生み出されるものと考えている。</p> <p>(5) その他</p> <p>○ 質の高い循環型社会の形成を目指し、環境への負荷をより低減するため、3Rの普及啓発や世代に応じた環境教育・学習の推進の取組みを行っており、県民1人1日当たりのごみ排出量は全国6位の少なさとなっている。</p> <p>○ 本県独自の条例である「みどり豊かなうらおいのある県土づくり条例」により、一定規模以上の土地開発行為を行う場合に事前協議を義務付けるなど、計画的な緑化の推進、みどりの保全に必要な土地利用の調整を行うとともに、みどりの巡視員などにより監視活動や自然保護思想の普及啓発、自然保護教育の充実に取り組んでいる。</p> <p>○ さらに、身近なみどりの整備・管理として、豊かな自然の中でのレクリエーションや憩いの場としてより多くの県民が利用できるよう、指定管理者制度の活用などにより、森林公園、都市公園などの適切な維持管理と利用促進に取り組むとともに、都市公園や港湾緑地整備なども積極的に実施しており、都市計画区域内等人口1人当たり都市公園等面積は全国6位の広さになっている。</p>	

評課・検討のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<p>① 施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県においては、高松市のほか、県内に所在する複数の誘致先を提案しており、当研修所の意向に応じて調整が可能である。 ○ 瀬戸内海をはじめとする豊かな自然環境を有しており、様々な環境学習のフィールドを提供できる。 <p>② 国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか(地方としてどのような条件整備の工夫ができるか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備については事業規模が不透明なため、国からの要望を踏まえて検討する。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な移転規模・費用が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。 <p>③ 職員の生活環境・住環境が確保されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の居住環境の確保については、県所有の遊休宿舍や廃止決定され処分予定の国家公務員宿舍が多数あり、その土地・施設の利活用を検討する。 ◎ なお、提案対象機関の具体的な移転規模・人員が不明であることから、客観的な事実による説明は困難であり、実態を御教示いただきたい。 	<p>既存施設活用の適否等、候補地の状況について確認する必要がある。</p> <p>既存施設が活用できず、施設整備が必要となる場合は、本館、研修棟、宿泊棟などのほか、環境汚染物質の分析研修を行うための、各種精密機器を備えた実習棟や、当該施設から排出される有害物質を含んだ廃水処理施設等も併せて設置する必要がある。現施設については、耐震構造上問題があった本館、宿泊棟、実習棟は近年耐震補強工事(工事費:約2億円)を行い、今後も継続して使用することが可能な状態となっている中、新たな施設整備を伴う移転経費の捻出が大きな課題と考える。</p> <p>また、施設整備等の初期投資に加えて、経常的な運営経費についても、東京圏から移転することにより旅費等の負担が増大するため、既存の予算枠では対応が困難。</p>
その他特記事項		<p>(参考)合宿研修における受講者の負担 宿泊費として、シーツのクリーニング代(1週間当たり380円)を負担しており、食事代は、1日当たり1,900円(朝・昼・夕)の負担となっている。</p>